

旧3町民が利用の七宝駅周辺整備を



清田 英樹 議員

問 七宝駅は、市民にどのような存在か、市としての位置づけは。

建設産業部長 市民の通勤・通学として重要な足として利用。将来のあり方については、重要な課

題。
問 駅周辺の現状をどう認識しているか。

建設産業部長 周辺道路は狭い県道・市道が多く交通アクセスの結節点としては弱い。朝夕の時間帯は交通安全上の問題を抱え、駅北地区は接道・土地形状などの問題がある。

問 今後の課題は。

建設産業部長 総合計画・都市計画マスタープランの策定に向けアンケ

ートを実施し調査分析を行っており、七宝駅周辺も都市計画マスタープランを策定していく中で検討。

問 総合計画への位置づけは。

建設産業部長 将来の人口動向・都市機能のあり方を考慮し、アンケートの要望も踏まえ計画案を策定。

問 駅周辺は旧3町の住民が等しく利用する地域であり、合併して良かつ

たと感じられる小規模な改修事業も逐次進めていっては。

建設産業部長 今後10年間の街づくりのあり方を検討し、何をすべきか研究したい。

問 甚目寺駅・木田駅の周辺開発の後に七宝駅周辺の開発も心にとめて頂きたいが。

市長 開発は必要だが、総合計画の中で、着実にできる計画を見据えていきたい。

どう考える TPP 参加問題



亀卦川 参生 議員

問 政府が検討をしている TPP 参加反対は、県内に広まっている。市内の農業に壊滅的打撃を与えるおそれがあり、農協、農業委員会、日本医師会

も反対している。

市内の農業に、どのような影響が出ると予想されるか。

建設産業部長 把握できる農協経由の出荷額は2億7000万円、うち米が8100万円、野菜が1億8900万円。影響は、米が800万円に減少する。野菜・花卉は、既に自由化されており、影響はないと考える。市

全体への影響額は、米が90%の約7300万円の減額となる。

問 国内のあらゆる産業への大きな影響が心配されている。米が90%影響を受けると、日本の食料、自然環境もダメになる。

議会も TPP 参加反対の決議を行った。市長はどう考えるか。

市長 難しい問題だが、農業だけを考えれば反対だ。他の産業も含めて、研究議論をしたい。

入園に際し、水際作戦はないか

問 共産党に「子どもを保育園に預けられない」と、声が届いている。待機児童数をゼロにするために、いわゆる水際作戦をとっていないか。

福祉部長 入園には、保育要件があり、定員の枠内で推移しており、そのようなことはない。

「TPP」平成の閉国で農業への影響は

— 4月1日 —

TPP参加の是非は農業にとって明確には決まらなからぬ。農協は「TPP参加は農業にとって明確には決まらなからぬ」と主張している。農協は「TPP参加は農業にとって明確には決まらなからぬ」と主張している。農協は「TPP参加は農業にとって明確には決まらなからぬ」と主張している。

ネット上で TPP 参加問題を掲載する記事



七宝駅周辺の道路



産業振興課にある商工業振興資金の窓口



市内で着々と進む公共下水道工事

不公平感があるが対等合併か



松下 昭憲 議員

問 当市も、合併により、旧3町間において、非常に不公平感が出ている。今回の合併は、対等合併か、吸収合併なのか。
市長 合併は、もちろん新設対等合併である。

問 公共施設における公共下水道接続工事は、24、25年度の予定では、全部で10件ある。1件が旧七宝町の施設で、9件が旧甚目寺町。旧美和町はゼロ。これで対等合併と言えるのか。

企画財政部長 優先をつけて判断した文教、福祉、子ども児童館など、そういう施設について、たまたま旧甚目寺地区が多くなったものである。

問 入札方式が、工事部門で、最低制限価格が設定されている。最近、最低ラインで消費税を含んだ抽選の当たりが非常に多い。6社指名したら、3社辞退があったが、そのまま入札を執行している。その場合は、仕切り直すのが当たり前では。

副市長 入札を仕切り直す、要は通知をした後に中止することになるが、

制度上、中止という案件には当たらず、執行させていた。最低制限価格の導入は、品質の確保をする観点と建設業を始めたとした関係業者の健全な発展を図る意味合いで設けている。最低制限の事前公表は、弊害があることも承知している。何らかの検討は必要と認識している。

地元業者支援・仕事おこしを



加藤 哲生 議員

問 地域再生に何が求められているのかを考えれば持続可能な地域づくりと仕事おこしが不可欠。雇用問題を市政の課題として中小企業への支援

は、どこまでされているのか。

建設産業部長 中小企業組織強化資金で商工中金に預託し、市内の中小企業への資金融資やセーフティネット保証制度の認定手続きに努めている。
問 競争入札の資格がない業者に自治体が発注する小規模工事登録制度があるが、当市でのこの制度の現状は。

総務部長 競争入札参加資格者でない市内の事業者の受注機会の拡大には寄与する反面、小規模工事に限定するとしても多くの技術者の確保や実績を積み上げるなどの企業努力を行っている競争入札参加資格者と競合することとなる。また、現行の制度の中でも対応可能なこともあり、よく研究していきたい。

問 住宅リフォーム助成

制度は弊害している地域経済を活性化するために即効性のある有効な事業だが、この制度の創設は。
建設産業部長 地域経済の活性化の一つの手法であるが、市としてはまず近い将来予想されている東海・東南海地震に対する住宅耐震化の推進を進めており、これにより地元業者に仕事が回り地域経済の活性化が図れると期待している。

高すぎる国民健康保険税の引き下げを



野中 幸夫 議員

問 「少ない年金で、保険代が高すぎて生活が、どんどん苦しくなっている」、「国保も税金も高く働いても働いても、支払が増えて生活にゆとりがもてない」など、市民

からは、悲鳴が上がっている。国保税の引き下げをすべきだが。

市民生活部長 国保は自営業者や無職の人などが、加入する制度。高齢化や経済状況の影響により低所得者の増加や収納率の低下・医療費の増大で非常に厳しい財政運営である。現状において保険税を引き下げるとは困難。

問 生活に困って受診が遅れ死亡した事例が、全

国で71件ある。当市でもご主人が失業し家族が病気になる方が、市に相談したら、滞納している国保税10万円を払わなければならないと言われている。命にかかわることだ。国は、家族に病人がいれば、短期保険証を渡すことを決めているはず。また、国保を都道府県単位で広域化の議論があるが保険税はどうなるか。

保険医療課長 国の決定

を職員に徹底する。
市民生活部長 国保の広域化で現在よりも1万6000円あまり高くなる。

甚目寺庁舎にある国民健康保険の窓口



せまい歩道

安心・安全な歩道、通学路を



橋口 紀義 議員

問 「地域力」、「あま力」がきちんと市政に反映されるのが大事。市民に対し窓口対応でのまずさがないよう、きちんと声を受けとめ安心を与える

ように職員指導を。
企画財政部長 市人材育成基本プランを3月に作成し、信頼される職員を目標して職員育成に取り組む。

問 安心・安全な市民生活のため、道路整備するときは、歩道や通学路を整備するための財源調査を。
建設産業部長 優先的に

整備する箇所を厳選し、規律ある財政運営を図りながら実施することが必要と考える。

問 市民病院建設も大事なことだが、財政難の中で多額の予算投入をすることになる。福祉や教育などの市民サービスが低下するのは。市民プールを何とか1カ所でもとの要望もあり、救急医療情報キットの導入や巡回バスも「オンデマンドシ

ステム」による運行の検討をしようとのことだが、合併して良かったと言われるような取り組みに対する財政運営は。
企画財政部長 市税、国や県の補助金を有効的に活用し、行政改革大綱に基づき事務事業の見直しなどに取り組み、歳入確保や経費の削減などに努める。市の総合計画を示して健全な財政運営に心がける。

期日前投票受付を簡素化しては



山田 あつ子 議員

問 本年2月、県知事選挙が行われた。有権者の皆さんには、仕事や旅行などで期日前に投票をする方も増えてきている。昨今では、尾張旭市、津島市、蟹江町などで、期

日前投票が簡単にできるようになっている。津島市では、投票所入場券の裏面に期日前投票宣誓書として、あらかじめ必要事項を記入していくと受付手続きが早く済むとのこと。有権者の皆さんに政治に関心を持っていただき投票していただくため、市として期日前投票受付手続きの簡略化について、どのように考えているか。

総務部長 期日前投票の方法は、「選挙の当日自らが該当すると見込まれる事由を申し立て、かつ、当該申し立てが真正であることを誓う旨の宣誓書を提出しなければならぬ」と公職選挙法施行令第49条の8に規定されており、当市はこの施行規則により適正に事務を執行している。投票所入場券の裏面に簡略化した宣誓書を刷り込む方法は、事前に自宅などで記載の上、持参することで受付

時間を短縮できるメリットがあるが、近隣市の状況などを参考に期日前受付手続きの円滑化や投票者の利便性の向上に努めてまいりたい。



甚目寺庁舎での期日前投票

バナー広告で自主財源確保を



安江 智子 議員

問 自主財源確保のためバナー広告募集や封筒に広告を載せてはどうか。
企画財政部長 広告募集は、ホームページ（HP）や広報紙などで広告料を

含む条件などを明記し、掲載希望者を募集し、23年度には、HPへのバナー広告、広報あまへの広告掲載、窓口などで使用する封筒の無償提供者の募集を行う予定。広告の掲載は、市が発信する重要な情報を提供する役割に支障が生じないよう、市の資産を有効利用し、掲載方法や運用基準を決めていきたい。封筒への

広告掲載は、市民サービスセンター・市民課・税務課などの窓口で使用する封筒へ、民間企業の広告が入ったものを導入し、封筒の無償提供を受ける形で経費削減を図りたい。

問 1枠の広告の金額は、どう定めるのか。

企画財政部長 厳しい財政状況の中、効率化や事業費の見直しなどの歳出抑制だけでなく、歳入確保として、税収以外の収

入増を図ることは極めて重要。広告媒体により各広告料を設定し、月額広告料は他自治体の状況を勘案し設定したい。

問 ふるさと納税は何件で、そのPR方法は。

総務部長 合併前の旧七宝町が3件。旧美和町が6件。市では22年9月から、HPに掲載し、PRしているが、現在のところ実績はない。



バナー広告枠が設けてある市のホームページ



市民サービスの改善をしては



足立 詔子 議員

問 当市の情報は、広報やホームページ、暮らしの便利帳などにより周知されていると思うが、合併をして約1年経ち市民サービスの改善が必要な面が見受けられる。次の

点について伺う。
①市民サービスセンター（以下センターという）内に市民相談窓口はあるか。②センターの役割は周知されているか。③確定申告期間、センター内に税務課職員などの派遣は可能か。④住民票などの勤務時間外・休日交付について。⑤旧甚目寺町にて続けられていた始業式などでの給食が本年度廃止となる。今後、再開の予定は。

七宝市民サービスセンター長 ①一般相談窓口はない。②周知されている。③確定申告は、本庁舎で一括して行うが、申告期間の窓口体制は利用しやすいよう逐次改善に努める。
市民生活部長 ④行政サービスの一環として利便性をはかるものであり、事前に電話予約にて時間外・休日に交付するもの。
教育部長 ⑤現段階では再開は考えていないが、

今後状況に応じて検討する。
市長 住民サービスを全ての市民に周知するのは容易ではないが、幅広くお知らせする方法を考えていきたい。

利用しやすい二ツ寺親水公園に



前田 豊光 議員

問 二ツ寺親水公園は、旧美和町の住民の協力により工事が行われ、非常に関心がある。現在のグラウンド部分は、少しの雨でも排水が悪く水溜り

が多く、なかには下地の土が見えている所がたくさんあるが、工事は完了しているのか。
建設産業部長 グラウンド整備は、現在造成中で不陸整正を行い、最後の転圧を実施しているところで未完成。
問 トイレは、現在公園内の南側に1箇所だけかなり不便しているが、増設の計画はないのか。

建設産業部長 現在、トイレの新設の予定ないが、利用状況により検討。
問 広いグラウンドや、ウォーキングロードが出来る上がるが、休憩するベンチや夏場の日よけがない。必要になってくると思うが、計画はあるのか。
建設産業部長 ベンチは2箇所新設した。今後は、利用状況をかみがみ木陰も含めて検討する。
問 西側の山は、現在、山の斜面の所々に雨水の

影響で、土砂崩れの状態となり、かなり危険である。今後どのようにしていくのか。
建設産業部長 高さを生かした見晴らし台として整備する。また、のり面に養生シートを施工したが、芝生が成長するのは、しばらく時間がかかる。

整備中の見晴らし台





策定されたあま市情報セキュリティポリシー

個人情報管理は万全か



八島 進 議員

問 現在の個人情報漏えい対策および管理状況は。
企画財政部長 旧3町の時代から組織内の情報セキュリティを確保するための方針、体制、対策

など、包括的に定めた情報セキュリティポリシーを策定し、情報の持ち出しや情報システムへのアクセス禁止、人的セキュリティ対策を定めている。また、電子メールの利用制限や無許可ソフトウェアの導入などの禁止を行っている。
問 漏えいした場合、漏えい者を特定できるか。
企画財政部長 一般的に、当該データにアクセスした職員は、職員ID

で分かるが、即、漏えいした職員と断定することはできない。
問 漏えい者に対する罰則規定は。
企画財政部長 守秘義務規定に違反した者は懲戒処分の対象となる。
問 元あま市議長の新聞記事に対する情報源は、役所の内部情報としか考えられないがどうか。
企画財政部長 担当する職員が知り得る立場にあるが適切に管理している

ので情報漏えいはないと考えている。
問 1月21日早朝会議において、市長、副市長より内部情報漏えい調査を行わない旨、聞き及んでいるが、事実か。また、調査しない理由は。
企画財政部長 個人情報の適正管理徹底について伝達されたが、調査の件は言及されていない。
市長 役所から内部情報の漏えいがないと確信している。

いつになる改革プランの改定



林 正彦 議員

問 「公立尾陽病院改革プラン」では、策定会議を年1回以上開催し、点検、評価、公表と記している。改革プランの改定作業は、いつ改定し、い

つ市民にお示しする予定なのか。また、その改定の内容は。
市民病院事務局長 内容は、今後策定する「新あま市民病院基本構想」を取り入れたものにした。できるだけ早い時期に公表したい。
問 現在の医師数と今後の新病院開院までの間で医師確保の見通しは。
市民病院事務局長 4月

には11名となる見込み。他にも常勤、非常勤を問わず医師招聘に取り組む。

小中学校適正規模等検討委員会開催

問 検討委員会のメンバーと開催状況、内容は。
教育部長 優れた識見を有する者、小中学校校長、PTA連合会会長ほか15名で平成22年度2回開催し、3月下旬にも開催予定。23年度も3回開催予

定。内容は、児童生徒数、学校規模の現状報告や、小学5年生と中学2年生の保護者に教育環境に関するアンケートなどを実施し、具体的な方策を教育委員会に提出するもの。

問 七宝北中はどうか。
教育部長 市内全体校を含め考える。

市民病院



市で実施している緊急通報装置



七宝地内を運行する福祉センター巡回バス



本庁方式(新庁舎)への移行は



櫻井 信夫 議員

問 21年9月に作られた新市基本計画に沿った新庁舎の具体的工程は。企画財政部長 整備場所の問題、財源確保の問題、後年度ランニングコストの問題、昨今の経済状況

などを踏まえ、本庁舎整備に関する方向性を総合的に判断するため、23年度に本庁舎検討委員会を設置する。
問 新市基本計画では七宝地内を最適地としているが。
市長 基本計画の中の七宝地内が最適地と念頭におきながら、本庁方式(新庁舎)の検討を今後進める。

巡回バスの早期実現を

問 現在の分庁方式では、巡回バスの要望が多いが、どうお考えか。
企画財政部長 現在は分庁、支所併用方式を採用しており、市民サービスセンターでは一部の専門的分野の業務を除き、市民の皆さんが通常で利用になるかなりの部分をカバーしている。

にすべく、調査、研究を行っていく。
市長 確定申告時は、巡回バスが必要と思うので、今後、考えなければならぬと思う。

高齢者見守りネットワークで安心を



柏原 功 議員

問 昨年の夏、地域から孤立する高齢者が増えてきたことが大きな社会問題となり、ニュースでも大きく取り上げられた。高齢者も社会的なつなが

りが希薄になり地域から孤立し、不安を抱えて生活されている。この不安を取り除くために、地域全体で高齢者を支えるネットワークが必要である。

高齢者見守りネットワーク事業とは、65歳以上の高齢者のみの世帯で地域の人から見守りを希望する利用者と、見守ってあげたい協力員を結びつ

け、問題があれば役所や民生委員に連絡をする事業。見守りとは、買い物のときに雨戸の状態や新聞、洗濯の取り込み等々不自然な状態がないかを見守るもの。見守られる側も、安心感が得られるので、この事業を当市にも導入しては。

また、ひとり暮らしの高齢者の方に安心して暮らせるよう、緊急通報装置の設置や配膳サービスを実施している。
今後、当市において、平成23年度に高齢者福祉計画の見直しを計画しており、地域内の高齢者を地域で見守るといふ体制づくりも検討会議で検討していきたい。

福祉部長 現在、民生委員の方に、訪問していただき、生活状態の把握、生活に関する相談、助言など行っている。

陳情4件を継続審査に

厚生委員会に付託されていた陳情4件は、賛成多数で継続審査になり、本会議最終日には全て、賛成多数により閉会中の継続審査と決定しました。ここではそのうち2件を要約してお知らせします。

市民活動団体との連携は



横井 敏夫 議員

問 市民参加による協働のまちづくりのためのパートナーシップ条例では、民間団体をどの程度の公共の担い手として考えるか。

民活動団体などの立場で、可能なことを実践していただく。程度については今後検討。

問 市民参加を推進する上で、行政はどのレベルまでの事務事業を対象にするのか。

ちづくりのための活動全般が、促進されるように市も取り組むもの。

問 団体の育成、活動支援のための施策は。

むなど色々なことを検討。

旧基目寺町時代での町民参加行事



社会福祉施設に係る最低基準の廃止を行わず抜本的に改善することを求める意見書の国への提出を求める陳情

▽陳情理由

国会で継続審議となっている「地域主権改革一括法案」は、特に保育所や障害児施設等の福祉施設の最低基準をなくし、地方自治体の条例に委任しようとするもの。最低基準をなくし、国の財政

責任を解除すれば、利用者・児童の処遇の悪化や地方格差の拡大が懸念される。最低基準は地方に委任するのでなく、国の責任で基準を引き上げ財政措置も国の責任で行うべきである。

▼継続審議の理由

児童福祉法に基づき、必要な生活水準の確保もしているし、社会福祉施設に係る最低基準の廃止は行われていない。国会でも、今、継続審査になっている。

保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の採択を求める陳情

▽陳情理由

歯科医療は、新しい治療行為の多くが保険給付の対象とされていない。患者の医療費負担が大きくなり、歯科診療が受けにくくなっている。患者の窓口負担を軽減し、国民が保険でより良い歯科診療

を受けられる措置を講ずるよう要望する。

▼継続審議の理由

医療費の総枠を拡大し、また、患者負担を増やさないとすると、保険料の上昇分が出てくるのでは思うので、継続して精査する。